

平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 義仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長

氏名 大上 高 充

上場取引所 東証 市場第一部

URL <http://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	847,252	9.6	86,591	27.2	87,388	40.9	62,170	34.6
26年3月期	772,966	18.8	68,055	50.1	62,007	50.4	46,185	52.9

(注) 包括利益 27年3月期 90,152 百万円 (19.1 %) 26年3月期 75,686 百万円 (39.2 %)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	283 89	283 89	13.5	12.8	10.2
26年3月期	209 82	- -	11.6	10.1	8.8

(参考) 持分法投資損益(△利益) 27年3月期 △ 3,937 百万円 26年3月期 △ 3,782 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	711,011	492,094	489,769	68.9	2,254 37
26年3月期	654,704	432,778	430,509	65.8	1,956 06

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	77,057	△39,517	△29,303	102,622
26年3月期	79,044	△31,125	△16,298	90,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	- -	25 00	- -	28 00	53 00	11,666	25.3	2.9
27年3月期	- -	31 00	- -	40 00	71 00	15,513	25.0	3.4
28年3月期(予想)	- -	- -	- -	- -	92 00		30.1	

(注1) 平成28年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

(注2) 平成28年3月期の配当金(予想)に関する詳細は、P.11「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」を参照願います。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	900,000	6.2	90,000	3.9	89,000	1.8	66,500	7.0	306 09	

(注) 平成28年3月期より第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行いません。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有・無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	217,397,872 株	26年3月期	227,121,372 株
② 期末自己株式数	27年3月期	144,467 株	26年3月期	7,032,043 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	218,995,929 株	26年3月期	220,118,721 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	275,060	14.5	31,290	47.0	45,157	85.8	31,697	63.1
26年3月期	240,167	20.1	21,292	57.9	24,306	28.7	19,432	192.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	144	74	144	74
26年3月期	88	28	—	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	406,711	257,499	63.3	1,185 23
26年3月期	381,438	240,133	63.0	1,091 07

(参考) 自己資本 27年3月期 257,494 百万円 26年3月期 240,133 百万円

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(a)当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(b)当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(c)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(d)資金調達環境の大幅な変動、(e)他社との提携・協力関係、(f)為替・株式市場の動向、(g)事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式(段階利益を表示しない方式)を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 平成28年3月期の第2四半期末・期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し開示いたします。時期としては第2四半期末の配当金については遅くとも平成27年10月を、期末の配当金については平成28年4月を予定しています。
- 当社は、平成27年4月27日(月)に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)
- EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス(電子部品事業)
- AEC: オートモーティブ&エレクトロニックコンポーネツツビジネス(車載事業)
- SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)
- HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)
- その他: 環境事業本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、バックライト事業など

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 11
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(3) 会社の対処すべき課題	P. 13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 16
(3) 連結株主持分計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 20
(その他費用(△収益)－純額－の主な内訳)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(セグメント情報)	P. 21
6. 個別財務諸表	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
7. 補足情報	P. 28
(1) 連結業績[米国基準]	P. 28
(2) 単独業績	P. 28
(3) 連結セグメント別売上高実績	P. 29
(4) 連結セグメント別営業利益実績	P. 29
(5) 期中平均レート実績	P. 29
(6) 連結セグメント別売上高予想	P. 30
(7) 連結セグメント別営業利益予想	P. 30
(8) 期中平均レート予想	P. 30

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

＜全般的概況＞

当期における当社グループの業績は、3期連続の増収増益、2期連続の過去最高の業績を達成しました。特に、IAB（制御機器事業）が大幅な増収増益を達成し、当社グループの売上高・営業利益の向上に大きく寄与しました。
当期の経済環境認識は以下のとおりです。

＜各地域の経済・市場概況＞

日本：消費増税の影響が一部に見られたものの、総じて堅調
 米国：雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や企業活動の拡大などで堅調
 欧州：ロシアなどで景気低迷はあるが、需要は横ばいで推移
 中国：電子部品業界などを中心とした投資拡大を背景に、需要は堅調
 アジア：タイ・インドネシア経済の緩やかな持ち直しと韓国の回復により、総じて堅調

＜当社グループの主な関連市場の状況＞

自動車関連：国内・海外の設備投資需要は堅調、部品需要は海外で堅調
 半導体関連：スマートフォンなどの市場拡大により、設備投資需要が回復
 工作機械関連：国内・海外の設備投資需要が回復
 家電・電子部品関連：設備投資需要は緩やかに回復、部品需要は新興国などで堅調
 健康医療機器関連：ロシアは景気低迷により低調、その他新興国は好調

また、当社グループは2014年4月より新たな中期経営計画としてVG2020のEARTH-1 STAGEをスタートさせ、当期の年度方針を「Start Up EARTH-1～“自走的”な成長のためのエンジンづくり～」としました。具体的には「既存事業戦略」、「超グローバル戦略」、「最適化新規事業戦略」、「収益構造改革」、「グローバル人財戦略」などを重点的に実行し、その結果、ROICは13.4%（前期比+2.1ポイント）、ROEは13.5%（前期比+1.9ポイント）となりました。

当期の業績結果は以下のとおりです。

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
売上高	7,729 億 66 百万円	8,472 億 52 百万円	+9.6%
営業利益	680 億 55 百万円	865 億 91 百万円	+27.2%
税引前当期純利益	620 億 7 百万円	873 億 88 百万円	+40.9%
当社株主に帰属する 当期純利益	461 億 85 百万円	621 億 70 百万円	+34.6%
米ドル平均レート	100.1 円	110.0 円	+9.9 円
ユーロ平均レート	134.0 円	138.7 円	+4.7 円

<セグメント別の状況>

I A B (制御機器事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,194 億 7 百万円	1,267 億 20 百万円	+6.1%
	海外	1,723 億 32 百万円	2,051 億 20 百万円	+19.0%
	合計	2,917 億 39 百万円	3,318 億 40 百万円	+13.7%
営業利益		387 億 55 百万円	546 億 17 百万円	+40.9%

<国内売上高の状況>

緩やかな景気回復により自動車・電子部品関連業界などで設備投資需要が好調に推移し、当期の売上高は前期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

米州では、米国の景気好調による自動車関連業界の堅調な需要に加えて石油関連事業の需要も大きく増加しました。欧州では、緩やかな回復傾向のもと、堅調に推移しました。中華圏では、電子部品関連業界の需要拡大により大きく増加しました。アジアでは、通貨安の影響を受けたものの、電子部品関連業界の需要が堅調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は、円安の影響も加わり、前期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加、生産性の向上、円安の影響などにより、営業利益は前期比で大きく増加しました。

EMC (電子部品事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	281 億 3 百万円	238 億 99 百万円	△15.0%
	海外	695 億 96 百万円	800 億 47 百万円	+15.0%
	合計	976 億 99 百万円	1,039 億 46 百万円	+6.4%
営業利益		86 億 55 百万円	101 億 68 百万円	+17.5%

<国内売上高の状況>

家電以外の業務民生業界の需要は横ばいで推移しましたが、家電・自動車関連業界は消費税増税の影響を受けて需要が低調に推移し、当期の売上高は、前期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州・欧州では、業務民生業界の需要が堅調に推移しました。中華圏では、業務民生業界における新規商談の獲得に加えて、特に家電関連での市場シェアの拡大により好調に推移しました。アジアでは、自動車関連業界の需要が拡大しました。これらの結果、当期の売上高は、円安の影響も加わり、前期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加、円安の影響などにより、営業利益は前期比で増加しました。

A E C (車載事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	284 億 0 百万円	258 億 80 百万円	△8.9%
	海外	982 億 20 百万円	1,120 億 3 百万円	+14.0%
	合計	1,266 億 20 百万円	1,378 億 83 百万円	+8.9%
営業利益		90 億 84 百万円	92 億 30 百万円	+1.6%

<国内売上高の状況>

消費税増税の影響や一部顧客の販売不振などにより、当期の売上高は、前期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では、好調な米国経済を背景に需要が拡大しました。中華圏・アジアでは、市場の拡大が続き好調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は、円安の影響も加わり、前期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加などにより、営業利益は前期比で増加しました。

S S B (社会システム事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		826 億 95 百万円	804 億 10 百万円	△2.8%
営業利益		55 億 52 百万円	49 億 93 百万円	△10.1%

<駅務システム事業の売上高の状況>

消費税増税前の需要に対する反動減はあったものの、駅務機器に対する設備投資の更新需要が堅調に推移し、当期の売上高は前期比で横ばいとなりました。

<交通管理・道路管理システム事業の売上高の状況>

交通管制システムなどの投資需要の減少により、当期の売上高は前期比で減少しました。

<環境ソリューション事業の売上高の状況>

下期に一部顧客の需要減少は見られたものの、太陽光発電関連商品の需要は総じて堅調であり、当期の売上高は前期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少により、営業利益は前期比で減少しました。

H C B (ヘルスケア事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	308 億 16 百万円	314 億 43 百万円	+2.0%
	海外	584 億 59 百万円	691 億 72 百万円	+18.3%
	合計	892 億 75 百万円	1,006 億 15 百万円	+12.7%
営業利益		75 億 45 百万円	65 億 11 百万円	△13.7%

＜国内売上高の状況＞

家庭向け健康医療機器においては、マッサージャなどの新商品の投入や注力商品の店頭販促強化により堅調に推移しました。一方、医療機関向け機器においては、消費税増税や診療報酬減の影響により需要が低迷しました。これらの結果、当期の売上高は、前期比で増加しました。

＜海外売上高の状況＞

米州では、低周波治療器など新商品の投入により堅調に推移しました。欧州では、ロシア経済の失速やウクライナの政情不安により、需要は低調に推移しました。中国・インドを始めとするアジア圏の新興国では、健康医療機器の需要増加が継続し好調に推移しました。これらの結果、円安の影響も加わり、当期の売上高は、前期比で大きく増加しました。

＜営業利益の状況＞

新商品の投入や新興国での事業拡大により売上高は増加したものの、海外における先行投資、下期の急激な為替変動の影響などにより、営業利益は前期比で減少しました。

その他事業

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		789 億 49 百万円	873 億 82 百万円	+10.7%
営業利益		86 億 76 百万円	83 億 66 百万円	△3.6%

その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。

＜環境事業の売上高の状況＞

下期に一部顧客の需要減少は見られたものの、再生可能エネルギーへの関心の高まりを背景に、国内市場におけるソーラーパワーコンディショナの需要は堅調であり、当期の売上高は前期比で増加しました。

＜電子機器事業の売上高の状況＞

無停電電源装置、産業用組み込みコンピュータおよび電子機器の開発・生産受託サービスの需要が好調に推移し、当期の売上高は前期比で増加しました。

＜マイクロデバイス事業の売上高の状況＞

スマートフォン向けのマイクロフォンの需要増により、当期の売上高は前期比で大きく増加しました。

＜バックライト事業の売上高の状況＞

中華圏を中心としたスマートフォン市場の拡大を背景に高性能・薄型バックライトの需要が拡大し、売上高は前期比で増加しました。

＜営業利益の状況＞

各事業の売上高は増加したものの、先行投資などにより、営業利益は前期比で減少しました。

②次期の見通し

< 全般的見通し >

次期の経済環境は、一部の新興国に不透明感があるものの、グローバルでは緩やかな改善を見込んでいます。

国内においては、電子部品・半導体業界を中心に設備投資需要は堅調に推移すると見込んでいます。

海外においては、欧州はロシアの経済低迷や一部の国の債務問題などにより、低迷が継続すると見込んでいます。米国は個人消費の回復や企業の設備投資の拡大により堅調に推移すると見込んでいます。中国は不動産関連投資の冷え込みにより、一部に景気減速感が予想されるものの、高水準のスマートフォン関連投資の継続により、堅調な成長を見込んでいます。アジアはタイ・インドネシアの経済回復が予想されるなど、総じて堅調な成長を見込んでいます。

当社グループでは 2014 年 4 月より中期経営計画として VG2020 の EARTH-1 STAGE をスタートさせ、その 2 年目となる次期（2015 年度）の方針を、「Accelerate EARTH-1～“自走的な成長のためのエンジンづくりの加速と成果の追求”～」としました。具体的には①EARTH-1 STAGE 業績目標の 1 年前倒しでの達成、②「稼ぐ力（売上総利益率）」の更なる向上への不断のチャレンジ、③全事業セグメントでの増収増益、を目指します。

次期の業績につきましては増収増益を見込みます。売上高は 9,000 億円、営業利益は 900 億円、税引前当期純利益は 890 億円、当社株主に帰属する当期純利益 665 億円の増収増益を見込んでいます。なお、為替レートは、1 米ドル 115 円、1 ユーロ 130 円を前提としております。

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
売 上 高	8,472 億 52 百万円	9,000 億 0 百万円	+6.2%
営 業 利 益	865 億 91 百万円	900 億 0 百万円	+3.9%
税引前当期純利益	873 億 88 百万円	890 億 0 百万円	+1.8%
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	621 億 70 百万円	665 億 0 百万円	+7.0%
米ドル平均レート	110.0 円	115.0 円	+5.0 円
ユーロ平均レート	138.7 円	130.0 円	△8.7 円

<セグメント別の見通し>

I A B (制御機器事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,267 億 20 百万円	1,370 億 0 百万円	+8.1%
	海外	2,051 億 20 百万円	2,080 億 0 百万円	+1.4%
	合計	3,318 億 40 百万円	3,450 億 0 百万円	+4.0%
営業利益		546 億 17 百万円	570 億 0 百万円	+4.4%

<国内売上高の見通し>

自動車・電子部品関連業界の堅調な投資需要は継続すると想定しており、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<海外売上高の見通し>

石油関連事業の需要減少が予想されるものの、自動車・電子部品関連業界の堅調な設備投資需要や新興国を中心とする自動化・省人化需要の高まりなどにより、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

EMC (電子部品事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	238 億 99 百万円	240 億 0 百万円	+0.4%
	海外	800 億 47 百万円	850 億 0 百万円	+6.2%
	合計	1,039 億 46 百万円	1,090 億 0 百万円	+4.9%
営業利益		101 億 68 百万円	112 億 0 百万円	+10.1%

<国内売上高の見通し>

業務民生業界や自動車関連業界においては新商品の売上拡大を想定していますが、一部業界の需要は当期を下回ることが予想され、次期の売上高は当期比で横ばいを見込みます。

<海外売上高の見通し>

業務民生業界においては、環境関連レーの売上拡大に加えて中小口顧客への品揃え強化による売上拡大を見込みます。自動車関連業界においては、生産の拡大が予想される中国や米州での売上拡大を見込みます。これらの結果、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加、原価低減活動、生産性の向上などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

A E C (車載事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	258 億 80 百万円	200 億 0 百万円	△22.7%
	海外	1,120 億 3 百万円	1,200 億 0 百万円	+7.1%
	合計	1,378 億 83 百万円	1,400 億 0 百万円	+1.5%
営 業 利 益		92 億 30 百万円	93 億 0 百万円	+0.8%

<国内売上高の見通し>

自動車販売台数の減少により需要は当期を下回ることが予想され、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<海外売上高の見通し>

北米・新興国での需要好調に加えて、搭載車種の増加などにより、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

S S B (社会システム事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高		804 億 10 百万円	850 億 0 百万円	+5.7%
営 業 利 益		49 億 93 百万円	55 億 0 百万円	+10.2%

<駅務システム事業の売上高の見通し>

駅務機器の更新需要が引き続き堅調に推移することに加えて駅の安心・安全へのニーズの高まりにより、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<交通管理・道路管理システム事業の売上高の見通し>

高速道路事業における安心・安全ニーズの高まりにより、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<環境ソリューション事業の売上高の状況>

太陽光発電関連商品の需要拡大により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	314 億 43 百万円	335 億 0 百万円	+6.5%
	海外	691 億 72 百万円	775 億 0 百万円	+12.0%
	合計	1,006 億 15 百万円	1,110 億 0 百万円	+10.3%
営業利益		65 億 11 百万円	78 億 0 百万円	+19.8%

<国内売上高の見通し>

高齢化に伴う生活習慣病患者の増加や健康志向の高まりにより、需要は引き続き増加すると想定しており、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<海外売上高の見通し>

ロシアの景気低迷が予想されるものの、北米を中心に新商品の投入による売上拡大を想定しています。また、新興国では、中国、アジアでの需要増加や南米での事業拡大を見込んでいます。これらの結果、次期の売上高は当期比で大幅な増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加、生産性向上などにより、営業利益は当期比で大幅な増加を見込みます。

その他事業

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		873 億 82 百万円	1,050 億 0 百万円	+20.2%
営業利益		83 億 66 百万円	100 億 0 百万円	+19.5%

その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。

<環境事業の売上高の見通し>

太陽光発電用ハイブリッド蓄電システム・省エネコンポなどの需要増加や市場シェア拡大により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<電子機器事業の売上高の見通し>

無停電電源装置の商品ラインナップの拡充により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<マイクロデバイス事業の売上高の見通し>

スマートフォン向けのマイクロフォン、気圧センサなどの需要拡大により、次期の売上高は当期比で大幅な増加を見込みます。

<バックライト事業の売上高の見通し>

スマートフォン市場での高性能・薄型バックライトの需要拡大は継続すると想定しており、次期の売上高は当期比で大幅な増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加などにより、営業利益は当期比で大幅な増加を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①当期の財政状態

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べたな卸資産の増加や現金及び現金同等物の増加などにより、563 億 7 百万円増加して 7,110 億 11 百万円となりました。また、負債の部は主に退職給付引当金や未払税金などが減少し、前連結会計年度末に比べ 30 億 9 百万円減少し 2,189 億 17 百万円となりました。純資産の部は、当社株主に帰属する当期純利益の計上に加え為替換算調整額等の変動により、前連結会計年度末に比べ 593 億 16 百万円増加して 4,920 億 94 百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の 65.8%から 68.9%と 3.1 ポイント増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益 624 億 32 百万円の計上などにより 770 億 57 百万円の収入（前期比 19 億 87 百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等への投資実行、ブラジルのネブライザ生産・販売会社の買収など積極的な投資を実行し 395 億 17 百万円の支出（前期比 83 億 92 百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得により、293 億 3 百万円の支出（前期比 130 億 5 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、1,026 億 22 百万円となりました。

③次期の財政状況の見通し

次期においては、VG2020 の 2015 年度方針である「Accelerate EARTH-1～“自走的な成長のためのエンジンづくりの加速と成果の追求”～」を実行するため積極的な設備投資を計画しています。設備投資に必要な資金は、2015 年度の増収増益により確保する営業キャッシュ・フローでまかなう予定です。財務活動では、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置を行い、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高 1,026 億 22 百万円は、現時点の経済状況における事業活動には適切な水準と考えております。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近 5 連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
株主資本比率 (%)	55.6	59.7	64.0	65.8	68.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	91.4	72.9	89.0	143.2	165.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.6	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.0	118.8	192.0	265.7	310.5

(注)・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。

当社は、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ① 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ② 成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③ 毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。具体的には、2014年度は従来方針である25%以上の配当性向を踏襲する一方、中期的な株主還元のためさらなる充実に向け2016年度までに配当性向30%を目指します。また、DOE2%は従来どおり当面の目標といたします。
- ④ 長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期（2014年度）の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を1株につき40円とさせていただき予定です。年間配当金は、2014年12月2日に実施済みの中間配当金31円を合わせて71円とさせていただき予定です。

なお、次期（2015年度）の年間配当金につきましては、当期より21円増配の92円とさせていただき予定です。これは、「2016年度までに配当性向30%を目指す」としておりました目標を1年前倒しして、配当性向を30%に引き上げることに伴うものです。

なお、次期の中間（第2四半期末）および期末の配当金は未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2014年6月25日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中長期戦略に基づいた経営を推進しており、2011 年に 10 年間の長期ビジョン「Value Generation 2020」(以下、VG2020)を設定しました。VG2020 では「質量兼備の地球価値創造企業」の実現を目指し、2020 年度までのゴールとして売上高 1 兆円以上、営業利益率 15%を目標に事業活動をおこなっています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

VG2020 は、GLOBE STAGE、EARTH STAGE の 2 つのステージで構成しており、最初の 3 年間の GLOBE STAGE を経て、2014 年度から 2016 年度までを EARTH-1 STAGE、2017 年度から 2020 年度までを EARTH-2 STAGE に分けて運営しています。EARTH-1 STAGE では、いかなる事業環境においても自らの力で成長できる「“自走的”な成長構造の確立」を方針に掲げ、「成長力」「収益力」「変化対応力」の強化、そして人財のダイバーシティ推進に全社一丸となって取り組んでいます。

(成長力)の観点では、①大アジア(中華圏、ASEAN 諸国、インド、韓国)での飛躍的な成長、②イノベーションによる新規事業加速、③買収・提携を含めた外部との連携による成長加速の 3 点を重点課題として取り組んでいます。

(収益力)の観点では、ROIC、ROE を強く意識した経営を実行し、事業部門(タテ)と本社機能部門(ヨコ)を強固に繋ぐタテヨコ経営をグローバルに推進し、「売上総利益率(=稼ぐ力)」を継続的に向上させることに取り組んでいます。

(変化対応力)の観点では、事業ポートフォリオマネジメントを強化して機動的なリソースマネジメントを行い、成長事業へ経営リソースをシフトしています。またグローバル統合リスクマネジメントを強化する中で、グループ全体の重要リスクを設定し、社内外の環境変化に柔軟に対応しています。

EARTH-1 STAGE 初年度である当期は、「Start Up EARTH-1～“自走的”な成長のためのエンジンづくり～」を掲げ、各事業において自走的な成長のための戦略を着実に実行しました。特に成長力における取り組みはつぎの通りです。

①大アジアでの飛躍的な成長

各事業において市場の深耕と拡大を積極的に行う一方で、さらなる飛躍的な成長に向けて、販売拠点の拡充、技術サポート機能の強化、製品倉庫の新設など事業基盤の整備を図りました。並行してアジア地域における展示会やメディアを通じて、当社グループの総合力の訴求や、主要各国におけるリーディングカンパニーとのネットワーク拡大など成長基盤の構築を行いました。

②イノベーションによる新規事業加速

ベンチャー企業との連携を強化する目的でコーポレートベンチャーキャピタルを立上げ、例えば農業やロボットの分野において外部の先端的な技術を活用したオープンイノベーションを推進しました。

③買収・提携を含めた外部との連携による成長加速

ヘルスケア事業において、呼吸器系疾患の治療機器であるネブライザのブラジル最大手企業を買収し、同製品で世界最大手となりました。他の事業においても、買収・提携先を選定するなど外部との連携を加速しました。

これらの取り組みの結果、当期は当初目標を大幅に上回り、売上高、利益ともに 2 期連続で過去最高の業績を達成しました。加えて、株主の皆さまへの還元を強化し、過去最高額となる年間配当を実施する予定であり、また資本効率を高めるために自己株式の取得および消却を実施しました。

(3) 会社の対処すべき課題

以上のような当期の実績・成果をふまえ、EARTH-1 STAGE の 2 年目となる次期は、「Accelerate EARTH-1～“自走的な成長のためのエンジンづくりの加速と成果の追求”～」という方針を掲げています。成長のためのエンジンづくりを加速するとともに、これまでの成果をフル活用することで、「成長力」「収益力」「変化対応力」を継続して強化していきます。

特に中長期にわたる持続的な成長の実現に向け、新たに CTO（最高技術責任者）を設け、技術面のさらなる強化に取り組みます。これにより強いコア技術の開発とともに、外部との提携によるオープンイノベーションをさらに加速していきます。

また当社は ROIC 経営に取り組んでおり、着実に成果が出ています。当期は東京証券取引所主催の 2014 年度上場会社表彰において企業価値向上表彰の「大賞」を受賞しました。次期は企業価値向上を目指した経営を更に高いレベルで実践するため「ROIC2.0」として進化させます。各事業で注力する項目とそれを改善するアクションを明確に定める取り組みに加え、社員ひとりひとりの目標とリンクさせて浸透と定着を図ります。同時に成長事業、高収益事業への積極的な投資を実行していきます。この ROIC 経営を通じて、ステークホルダーへ提供する価値を最大化することに全力で邁進します。

そして、次期の目標は売上高 9,000 億円、売上総利益率 39.6%、営業利益 900 億円、当期純利益 665 億円、ROIC13%超とします。売上高、営業利益は EARTH-1 STAGE の目標を 1 年前倒して達成すべく、全力を挙げて取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、世界中のステークホルダーからの信頼を確保するために、国際的な会計基準の 1 つである米国基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	396,493	60.6	434,096	61.1	37,603
現金及び現金同等物	90,251		102,622		12,371
受取手形及び売掛金	174,216		178,775		4,559
貸倒引当金	△ 1,812		△ 1,624		188
たな卸資産	97,677		116,020		18,343
繰延税金	22,688		19,941		△ 2,747
その他の流動資産	13,473		18,362		4,889
有 形 固 定 資 産	135,566	20.7	151,452	21.3	15,886
土 地	26,344		26,721		377
建物及び構築物	140,495		147,120		6,625
機械その他	171,192		202,149		30,957
建設仮勘定	7,126		6,619		△ 507
減価償却累計額	△ 209,591		△ 231,157		△ 21,566
投資その他の資産	122,645	18.7	125,463	17.6	2,818
関連会社に対する 投資及び貸付金	21,349		24,318		2,969
投資有価証券	51,117		57,106		5,989
施設借用保証金	6,950		6,971		21
繰延税金	20,918		6,366		△ 14,552
その他の資産	22,311		30,702		8,391
資産合計	654,704	100.0	711,011	100.0	56,307

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	162,707	24.9	176,762	24.9	14,055
短期債務	488		—		△ 488
支払手形及び買掛金・未払金	85,218		92,702		7,484
未払費用	39,897		41,942		2,045
未払税金	6,340		3,680		△ 2,660
その他の流動負債	30,764		38,438		7,674
繰延税金	2,167	0.3	697	0.1	△ 1,470
退職給付引当金	50,683	7.7	30,393	4.3	△ 20,290
その他の固定負債	6,369	1.0	11,065	1.5	4,696
負債の部合計	221,926	33.9	218,917	30.8	△ 3,009
(純資産の部)					
株主資本	430,509	65.8	489,769	68.9	59,260
資本金	64,100	9.8	64,100	9.0	—
資本剰余金	99,067	15.1	99,070	13.9	3
利益準備金	11,196	1.7	13,403	1.9	2,207
その他の剰余金	287,853	44.0	301,174	42.4	13,321
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 15,162	△ 2.3	12,489	1.8	27,651
為替換算調整額	4,536		26,313		21,777
退職年金債務調整額	△ 38,029		△ 36,486		1,543
売却可能有価証券未実現損益	18,466		22,478		4,012
デリバティブ純損益	△ 135		184		319
自己株式	△ 16,545	△ 2.5	△ 467	△ 0.1	16,078
非支配持分	2,269	0.3	2,325	0.3	56
純資産の部合計	432,778	66.1	492,094	69.2	59,316
負債及び純資産合計	654,704	100.0	711,011	100.0	56,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	772,966	100.0	847,252	100.0	74,286
売 上 原 価	475,758	61.5	514,645	60.7	38,887
売 上 総 利 益	297,208	38.5	332,607	39.3	35,399
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	181,225	23.5	198,103	23.4	16,878
試 験 研 究 開 発 費	47,928	6.2	47,913	5.7	△ 15
営 業 利 益	68,055	8.8	86,591	10.2	18,536
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -	6,048	0.8	△ 797	△ 0.1	△ 6,845
税 引 前 当 期 純 利 益	62,007	8.0	87,388	10.3	25,381
法 人 税 等	19,475	2.5	28,893	3.4	9,418
(当 期 税 額)	(17,305)		(16,955)		(△ 350)
(繰 延 税 額)	(2,170)		(11,938)		(9,768)
持 分 法 投 資 損 益 (△ 利 益)	△ 3,782	△ 0.5	△ 3,937	△ 0.5	△ 155
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	46,314	6.0	62,432	7.4	16,118
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	129	0.0	262	0.1	133
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	46,185	6.0	62,170	7.3	15,985

(注)当連結会計年度の「法人税等」には、法人税率等の引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し(2,057百万円)が含まれています。

連結包括損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
非支配持分控除前 当期純利益		46,314	62,432	16,118
その他の包括利益－税効果考慮後				
為替換算調整額		18,945	21,846	2,901
退職年金債務調整額		1,701	1,543	△ 158
売却可能有価証券未実現損益		8,886	4,012	△ 4,874
デリバティブ純損益		△ 160	319	479
その他の包括利益(△損失)計		29,372	27,720	△ 1,652
包括利益		75,686	90,152	14,466
(内訳)				
非支配持分に帰属する包括利益		314	331	17
当社株主に帰属する包括利益		75,372	89,821	14,449

(3) 連結株主持分計算書

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	自 己 株 式	株 主 資 本	非 支 配 持 分	純 資 産 合 計
平成25年3月期末現在	64,100	99,066	10,876	253,654	△ 44,349	△ 16,385	366,962	1,801	368,763
当 期 純 利 益				46,185			46,185	129	46,314
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 11,666			△ 11,666		△ 11,666
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引 等							-	154	154
利 益 準 備 金 繰 入			320	△ 320			-		-
為 替 換 算 調 整 額					18,760		18,760	185	18,945
退 職 年 金 債 務 調 整 額					1,701		1,701		1,701
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益					8,886		8,886		8,886
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					△ 160		△ 160		△ 160
自 己 株 式 の 取 得						△ 161	△ 161		△ 161
自 己 株 式 の 売 却		1				1	2		2
平成26年3月期末現在	64,100	99,067	11,196	287,853	△ 15,162	△ 16,545	430,509	2,269	432,778
当 期 純 利 益				62,170			62,170	262	62,432
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 15,513			△ 15,513		△ 15,513
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金							-	△ 277	△ 277
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引 等							-	2	2
利 益 準 備 金 繰 入			2,207	△ 2,207			-		-
為 替 換 算 調 整 額					21,777		21,777	69	21,846
退 職 年 金 債 務 調 整 額					1,543		1,543		1,543
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益					4,012		4,012		4,012
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					319		319		319
自 己 株 式 の 取 得						△ 15,054	△ 15,054		△ 15,054
自 己 株 式 の 売 却		0				1	1		1
自 己 株 式 の 消 却		△ 2		△ 31,129		31,131	-		-
新 株 予 約 権 の 発 行		5					5		5
平成27年3月期末現在	64,100	99,070	13,403	301,174	12,489	△ 467	489,769	2,325	492,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減金額
科 目					
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		46,314		62,432	16,118
1. 非支配持分控除前当期純利益					
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 非支配持分控除前当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		25,089		28,339	
(2) 固定資産除売却損(純額)		1,146		3,432	
(3) 長期性資産の減損		804		137	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	1,714	△	4,337	
(5) 投資有価証券の減損		501		166	
(6) 退職給付引当金	△	4,417	△	17,427	
(7) 繰延税金		2,170		11,938	
(8) 持分法投資損益(△利益)	△	3,782	△	3,937	
(9) 資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△	6,613		3,384	
② たな卸資産の増加	△	325	△	10,671	
③ その他の資産の増加	△	32	△	2,828	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加		5,824		1,658	
⑤ 未払税金の増加(△減少)		2,277	△	3,127	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		10,883		6,318	
(10) その他(純額)		919		1,580	
		32,730		14,625	△ 18,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,044		77,057	△ 1,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入		2,840		5,274	2,434
2. 投資有価証券の取得	△	2,179	△	603	1,576
3. 資本的支出	△	32,218	△	37,123	△ 4,905
4. 施設借用保証金の減少(純額)		75		118	43
5. 有形固定資産の売却による収入		794		768	△ 26
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)		209	△	30	△ 239
7. 事業の売却(現金流出額との純額)		26		—	△ 26
8. 事業の買収(現金取得額との純額)	△	672	△	8,003	△ 7,331
9. その他(純額)		—		82	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 31,125		△ 39,517	△ 8,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期債務の減少(純額)	△	5,135	△	853	4,282
2. 親会社の支払配当金	△	10,566	△	12,985	△ 2,419
3. 非支配株主への支払配当金		—	△	277	△ 277
4. 非支配株主からの資本取引による入金額		22		—	△ 22
5. 自己株式の取得	△	161	△	15,054	△ 14,893
6. その他(純額)	△	458	△	134	324
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,298		△ 29,303	△ 13,005
IV 換算レート変動の影響		2,922		4,134	1,212
現金及び現金同等物の増減額		34,543		12,371	△ 22,172
期首現金及び現金同等物残高		55,708		90,251	34,543
期末現金及び現金同等物残高		90,251		102,622	12,371
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額		298		248	△ 50
2. 当期税金の支払額		14,261		19,614	5,353
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
1. 資本的支出に関連する債務		1,243		2,263	1,020
2. 自己株式の消却による利益剰余金の減少		—		31,129	31,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	26年3月期	27年3月期
基本的	220,118,721	218,995,929
希薄化後	—	218,996,395

(その他費用(△収益)－純額－の主な内訳)

その他費用(△収益)－純額－の主な内訳は次のとおりです。

26年3月期	
為替差損(純額)	2,647 百万円
環境対策費	1,377
固定資産除売却損(純額)	1,146
長期性資産の減損	804
投資有価証券の減損	501
支払利息	298
投資有価証券売却益(純額)	△ 1,714
27年3月期	
固定資産除売却損(純額)	3,432 百万円
投資有価証券の減損	166
長期性資産の減損	137
投資有価証券売却益(純額)	△ 4,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	291,739	97,699	126,620	82,695	89,275	78,949	766,977	5,989	772,966
(2)セグメント間の内部売上高	7,540	48,972	195	4,598	127	27,089	88,521	△ 88,521	—
計	299,279	146,671	126,815	87,293	89,402	106,038	855,498	△ 82,532	772,966
営業費用	260,524	138,016	117,731	81,741	81,857	97,362	777,231	△ 72,320	704,911
営業利益(△損失)	38,755	8,655	9,084	5,552	7,545	8,676	78,267	△ 10,212	68,055

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	331,840	103,946	137,883	80,410	100,615	87,382	842,076	5,176	847,252
(2)セグメント間の内部売上高	5,721	50,441	1,148	5,027	164	24,466	86,967	△ 86,967	—
計	337,561	154,387	139,031	85,437	100,779	111,848	929,043	△ 81,791	847,252
営業費用	282,944	144,219	129,801	80,444	94,268	103,482	835,158	△ 74,497	760,661
営業利益(△損失)	54,617	10,168	9,230	4,993	6,511	8,366	93,885	△ 7,294	86,591

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	356,342	100,992	100,929	142,444	72,259	772,966	—	772,966
(2)セグメント間の内部売上高	157,664	2,761	1,718	91,446	23,010	276,599	△ 276,599	—
計	514,006	103,753	102,647	233,890	95,269	1,049,565	△ 276,599	772,966
営業費用	466,602	103,538	98,758	215,971	88,181	973,050	△ 268,139	704,911
営業利益(△損失)	47,404	215	3,889	17,919	7,088	76,515	△ 8,460	68,055

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	351,321	123,496	108,427	180,954	83,054	847,252	—	847,252
(2)セグメント間の内部売上高	178,944	3,423	1,734	90,193	24,339	298,633	△ 298,633	—
計	530,265	126,919	110,161	271,147	107,393	1,145,885	△ 298,633	847,252
営業費用	474,708	125,170	104,259	251,472	99,526	1,055,135	△ 294,474	760,661
営業利益(△損失)	55,557	1,749	5,902	19,675	7,867	90,750	△ 4,159	86,591

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
(3) 中華圏……………中国・香港・台湾
(4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	103,521	106,501	143,005	75,185	428,212
II 連結売上高					772,966
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	13.8	18.5	9.7	55.4

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	126,628	113,258	181,895	87,828	509,609
II 連結売上高					847,252
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	13.4	21.5	10.3	60.1

(注) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
(3) 中華圏……………中国・香港・台湾
(4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,155	36,222
受取手形	1,218	1,021
売掛金	40,386	50,543
商品及び製品	6,404	8,850
原材料	2,505	2,678
仕掛品	4,139	3,835
貯蔵品	524	547
短期貸付金	120	110
関係会社短期貸付金	21,369	16,489
未収入金	6,113	2,942
その他の未収入金	3,998	3,635
繰延税金資産	7,049	4,935
その他	2,796	4,307
貸倒引当金	△3,002	△2,993
流動資産合計	119,774	133,121
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,821	16,801
構築物(純額)	1,058	1,052
機械及び装置(純額)	665	1,402
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品(純額)	1,398	1,579
土地	13,391	13,391
リース資産(純額)	1,492	1,445
建設仮勘定	362	472
有形固定資産合計	36,189	36,144
無形固定資産		
ソフトウェア	4,847	4,810
その他	3,624	1,492
無形固定資産合計	8,471	6,302
投資その他の資産		
投資有価証券	34,903	50,339
関係会社株式	139,309	151,253
関係会社出資金	20,918	20,918
関係会社長期貸付金	5,472	37
敷金及び保証金	4,495	4,484
前払年金費用	-	1,955
繰延税金資産	10,427	-
その他	1,626	2,220
貸倒引当金	△146	△62
投資その他の資産合計	217,004	231,144
固定資産合計	261,664	273,590
資産合計	381,438	406,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,202	1,267
買掛金	22,421	24,215
関係会社短期借入金	69,865	89,165
リース債務	770	682
未払金	8,120	7,910
未払費用	9,934	10,219
未払法人税等	2,403	498
前受金	22	24
預り金	962	1,019
役員賞与引当金	194	236
その他	2,690	4,280
流動負債合計	118,583	139,515
固定負債		
関係会社長期借入金	4,631	4,840
リース債務	1,071	983
退職給付引当金	14,382	-
役員賞与引当金	-	101
繰延税金負債	-	265
再評価に係る繰延税金負債	1,464	1,302
その他	1,174	2,206
固定負債合計	22,722	9,697
負債合計	141,305	149,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金	88,771	88,771
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	88,772	88,771
利益剰余金		
利益準備金	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金	3,400	3,400
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	15,051	4,032
利益剰余金合計	98,725	87,706
自己株式	△16,582	△471
株主資本合計	235,015	240,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,586	21,613
繰延ヘッジ損益	△67	14
土地再評価差額金	△4,401	△4,239
評価・換算差額等合計	5,118	17,388
新株予約権	-	5
純資産合計	240,133	257,499
負債純資産合計	381,438	406,711

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	240,167	275,060
売上原価	131,779	153,583
売上総利益	108,388	121,477
販売費及び一般管理費	87,096	90,187
営業利益	21,292	31,290
営業外収益		
受取利息	294	199
受取配当金	4,973	13,288
その他	2,041	2,527
営業外収益合計	7,308	16,014
営業外費用		
支払利息	427	516
売上割引	672	700
その他	3,195	931
営業外費用合計	4,294	2,147
経常利益	24,306	45,157
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	139	278
その他	0	0
特別利益合計	141	286
特別損失		
固定資産除売却損	251	2,815
その他	1,963	24
特別損失合計	2,214	2,839
税引前当期純利益	22,233	42,604
法人税、住民税及び事業税	1,369	2,498
法人税等調整額	1,432	8,409
法人税等合計	2,801	10,907
当期純利益	19,432	31,697

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	73,500	6,185	89,859
当期変動額									
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			1	1					—
剰余金の配当				—				△10,566	△10,566
当期純利益				—				19,432	19,432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	8,866	8,866
当期末残高	64,100	88,771	1	88,772	6,774	3,400	73,500	15,051	98,725

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,422	226,308	5,121	27	△4,401	747	227,055
当期変動額							
自己株式の取得	△161	△161				—	△161
自己株式の処分	1	2				—	2
剰余金の配当		△10,566				—	△10,566
当期純利益		19,432				—	19,432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	4,465	△94		4,371	4,371
当期変動額合計	△160	8,707	4,465	△94	—	4,371	13,078
当期末残高	△16,582	235,015	9,586	△67	△4,401	5,118	240,133

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	64,100	88,771	1	88,772	6,774	3,400	73,500	15,051	98,725
会計方針の変更による累積的影響額				-				1,432	1,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,100	88,771	1	88,772	6,774	3,400	73,500	16,483	100,157
当期変動額									
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			0	0					-
自己株式の消却			△1	△1				△31,163	△31,163
剰余金の配当				-				△12,985	△12,985
当期純利益				-				31,697	31,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	-	-	△12,451	△12,451
当期末残高	64,100	88,771	0	88,771	6,774	3,400	73,500	4,032	87,706

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,582	235,015	9,586	△67	△4,401	5,118	-	240,133
会計方針の変更による累積的影響額		1,432				-		1,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,582	236,447	9,586	△67	△4,401	5,118	-	241,565
当期変動額								
自己株式の取得	△15,054	△15,054				-		△15,054
自己株式の処分	1	1				-		1
自己株式の消却	31,164	-				-		-
剰余金の配当		△12,985				-		△12,985
当期純利益		31,697				-		31,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	12,027	81	162	12,270	5	12,275
当期変動額合計	16,111	3,659	12,027	81	162	12,270	5	15,934
当期末残高	△471	240,106	21,613	14	△4,239	17,388	5	257,499

7. 補足情報

(1)連結業績[米国基準]

		平成26年3月期	平成27年3月期	(前期比)
売上高	百万円	772,966	847,252	(109.6%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	68,055 (8.8%)	86,591 (10.2%)	(127.2%) (+1.4P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	62,007 (8.0%)	87,388 (10.3%)	(140.9%) (+2.3P)
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	46,185	62,170	(134.6%)
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円 銭	209円82銭	283円89銭	+74円07銭
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	円 銭	—	283円89銭	—
株主資本当社株主に 帰属する率	(%)	11.6%	13.5%	(+1.9P)
総資産	百万円	654,704	711,011	(108.6%)
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	430,509 (65.8%)	489,769 (68.9%)	(113.8%) (+3.1P)
1株当たり株主資本	円 銭	1,956円06銭	2,254円37銭	+298円31銭
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	79,044	77,057	(△1,987)
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△31,125	△39,517	(△8,392)
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,298	△29,303	(△13,005)
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	90,251	102,622	(+12,371)
1株当たり配当金	円 銭	53円00銭	71円00銭	+18円00銭

(注)1. 連結子会社数は158社、持分法適用関連会社数は11社です。

(2)単独業績

		平成26年3月期	平成27年3月期	(前期比)
売上高	百万円	240,167	275,060	(114.5%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	21,292 (8.9%)	31,290 (11.4%)	(147.0%) (+2.5P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	24,306 (10.1%)	45,157 (16.4%)	(185.8%) (+6.3P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	22,233 (9.3%)	42,604 (15.5%)	(191.6%) (+6.2P)
当期純利益	百万円	19,432	31,697	(163.1%)
1株当たり 当期純利益	円 銭	88円28銭	144円74銭	+56円46銭
潜在株式調整後1株 当たり純利益	円 銭	—	144円74銭	—
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	381,438	406,711	(106.6%)
純資産	百万円	240,133	257,499	(107.2%)
自己資本比率	(%)	63.0%	63.3%	(+0.3P)
1株当たり純資産	円 銭	1,091円07銭	1,185円23銭	+94円16銭

(3)連結セグメント別売上高実績

(単位:億円)

		平成26年3月期	平成27年3月期	前期比
IAB	国内	1,194	1,267	106.1%
	海外	1,723	2,051	119.0%
	計	2,917	3,318	113.7%
EMC	国内	281	239	85.0%
	海外	696	800	115.0%
	計	977	1,039	106.4%
AEC	国内	284	259	91.1%
	海外	982	1,120	114.0%
	計	1,266	1,379	108.9%
SSB	国内	824	791	96.0%
	海外	3	13	427.3%
	計	827	804	97.2%
HCB	国内	308	314	102.0%
	海外	585	692	118.3%
	計	893	1,006	112.7%
その他	国内	510	458	89.7%
	海外	279	416	149.0%
	計	789	874	110.7%
消去調整他	国内	47	49	104.3%
	海外	14	4	25.4%
	計	61	53	86.9%
合計	国内	3,448	3,377	97.9%
	海外	4,282	5,096	119.0%
	(海外比率)	(55.4%)	(60.1%)	(+4.7P)
	計	7,730	8,473	109.6%

(4)連結セグメント別営業利益実績

(単位:億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比
IAB	388	546	140.9%
EMC	87	102	117.5%
AEC	91	92	101.6%
SSB	56	50	89.9%
HCB	75	65	86.3%
その他	87	84	96.4%
消去調整他	△ 103	△ 73	—
合計	681	866	127.2%

(5)期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比
USD	100.1	110.0	+9.9
EUR	134.0	138.7	+4.7

(6) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成27年3月期	平成28年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,267	1,370	108.1%
	海 外	2,051	2,080	101.4%
	計	3,318	3,450	104.0%
E M C	国 内	239	240	100.4%
	海 外	800	850	106.2%
	計	1,039	1,090	104.9%
A E C	国 内	259	200	77.3%
	海 外	1,120	1,200	107.1%
	計	1,379	1,400	101.5%
S S B	国 内	791	835	105.6%
	海 外	13	15	112.9%
	計	804	850	105.7%
H C B	国 内	314	335	106.5%
	海 外	692	775	112.0%
	計	1,006	1,110	110.3%
その他	国 内	458	550	120.1%
	海 外	416	500	120.2%
	計	874	1,050	120.2%
消去調整他	国 内	49	45	93.3%
	海 外	4	5	142.0%
	計	53	50	94.3%
合 計	国 内	3,377	3,575	105.9%
	海 外	5,096	5,425	106.5%
	(海外比率)	(60.1%)	(60.3%)	(+0.2P)
	計	8,473	9,000	106.2%

(7) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期 予想	前期比
I A B	546	570	104.4%
E M C	102	112	110.1%
A E C	92	93	100.8%
S S B	50	55	110.2%
H C B	65	78	119.8%
その他	84	100	119.5%
消去調整他	△ 73	△ 108	-
合計	866	900	103.9%

(8) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

	平成27年3月期	平成28年3月期 予想	前期比
U S D	110.0	115.0	+5.0
E U R	138.7	130.0	△ 8.7